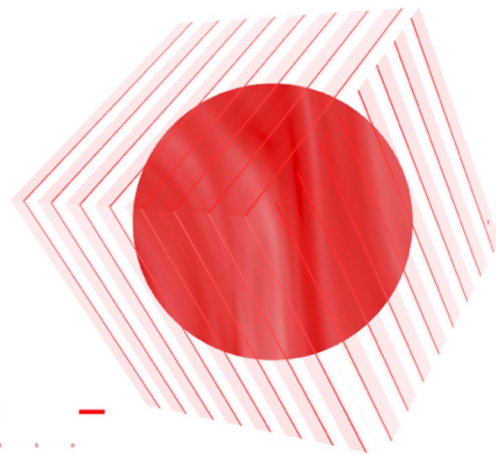


# 当社の経営方針について

2025年3月25日





お詫びと現状のご報告

今後の経営方針について

お詫びと現状のご報告

今後の経営方針について

当社は2019年10月期以降、従来の事業モデルから脱却し、「日本を代表するブロックチェーンカンパニーへ」というビジョン達成に向けて経営を行って参りました。

2024年11月、当社取締役による重要事実の情報漏洩並びに不適切行為に関する調査と報告、決算延期並びに定時株主総会開催延期、当社の信用不安に起因する債権者からの債務の一括返済要請、そして会計監査人による辞任申し入れを招く結果となり、株主の皆さまに多大なるご心配をおかけしていることをお詫び申し上げます。

本ご説明資料では、当社が考える今後の経営方針についてご説明させていただきます。

当社は、2019年以降5年間に渡り、事業拡大を志す上で重視してきた基本戦略に立ち返り、以下の3つの事業活動に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。

1. **コンサルティング・経済安全保障・地政学リスク対策支援**
2. **M&A・・・・・・・・IT・ブロックチェーン事業等へのM&A**
3. **投資事業・・・・・・・・暗号資産および未上場企業への投資事業**



お詫び

今後の経営方針について

1

コンサルティング

経済安全保障・地政学リスク対策支援

2

M&A

IT・ブロックチェーン業界でのM&A

3

投資事業

暗号資産・未上場企業・先端技術への投資

当社は、地政学上のリスクが高まる中、新たな事業として経済安全保障に関わるコンサルティング事業を立ち上げます

### 世界情勢 の変化

- 米国と中国の覇権争いが激化し、半導体やAIなどの先端技術分野をはじめ、規制強化や貿易制裁、投資制限によるデリスキングが進行
- 各国が半導体、レアアース、バッテリー技術などの戦略的資源・技術の保護政策を強化
- コロナ禍やウクライナ戦争を契機に、各国が戦略的物資の調達を見直し、安全保障上のリスクを低減するための「フレンドショアリング（信頼できる国との取引）」の必要性を認識
- データが「新たな石油」とされる時代において、各国がデータ主権を強調。またサイバーセキュリティの重要性が上昇

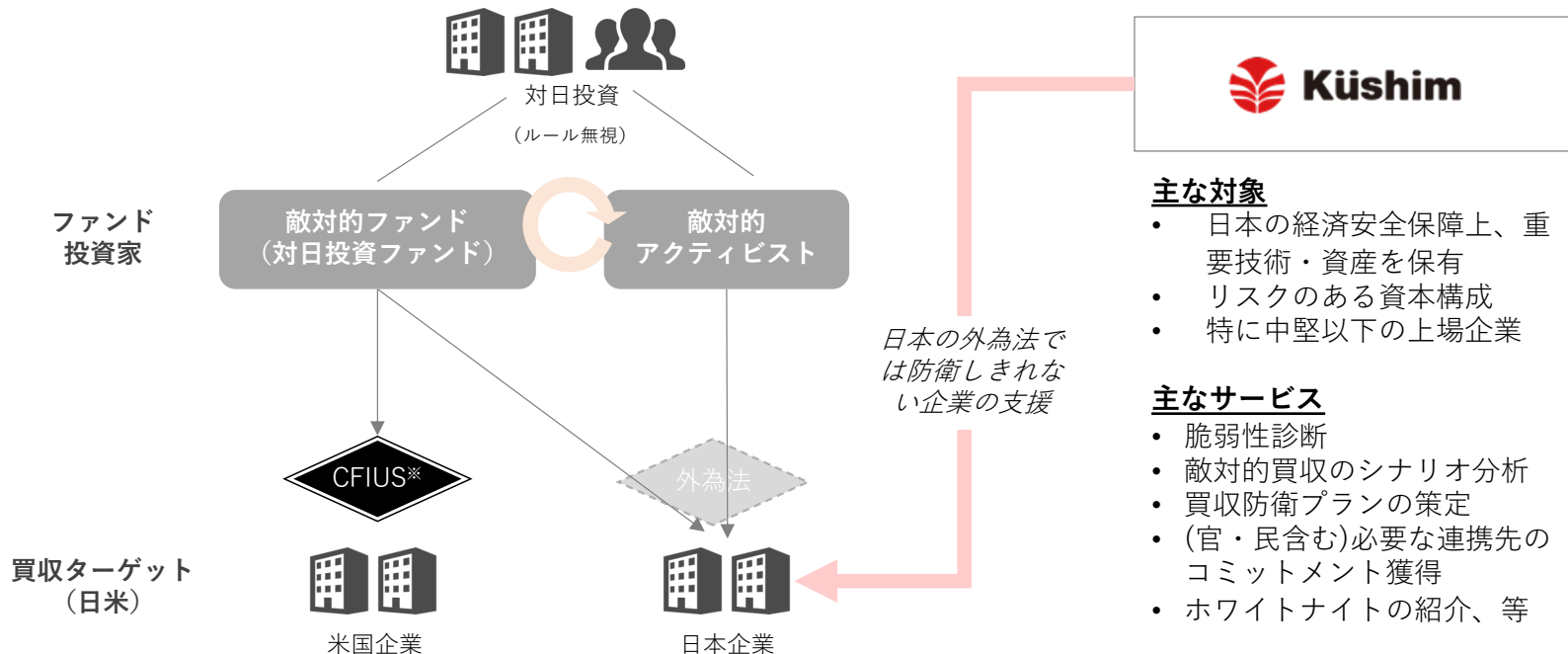
### 日本企業が 対処すべき リスク

- ① **海外企業からの買収リスク**  
特に重要技術や資産を保有する会社が海外資本に乗っ取られることで流出する可能性が拡大
- ② **ビジネス上のリスク**  
部品・原材料調達や販売を依存している国との分断、もしくは新たな規制や関税上昇などの影響で、サプライチェーンが機能不全に陥り、事業収益が大幅に悪化する可能性
- ③ **サイバーセキュリティ上のリスク**  
重要インフラやコア業種を標的にしたランサムウェア攻撃などによって企業が持つ機微情報の漏洩リスク

# 1 コンサルティング

## 海外企業からの買収リスクに対する支援

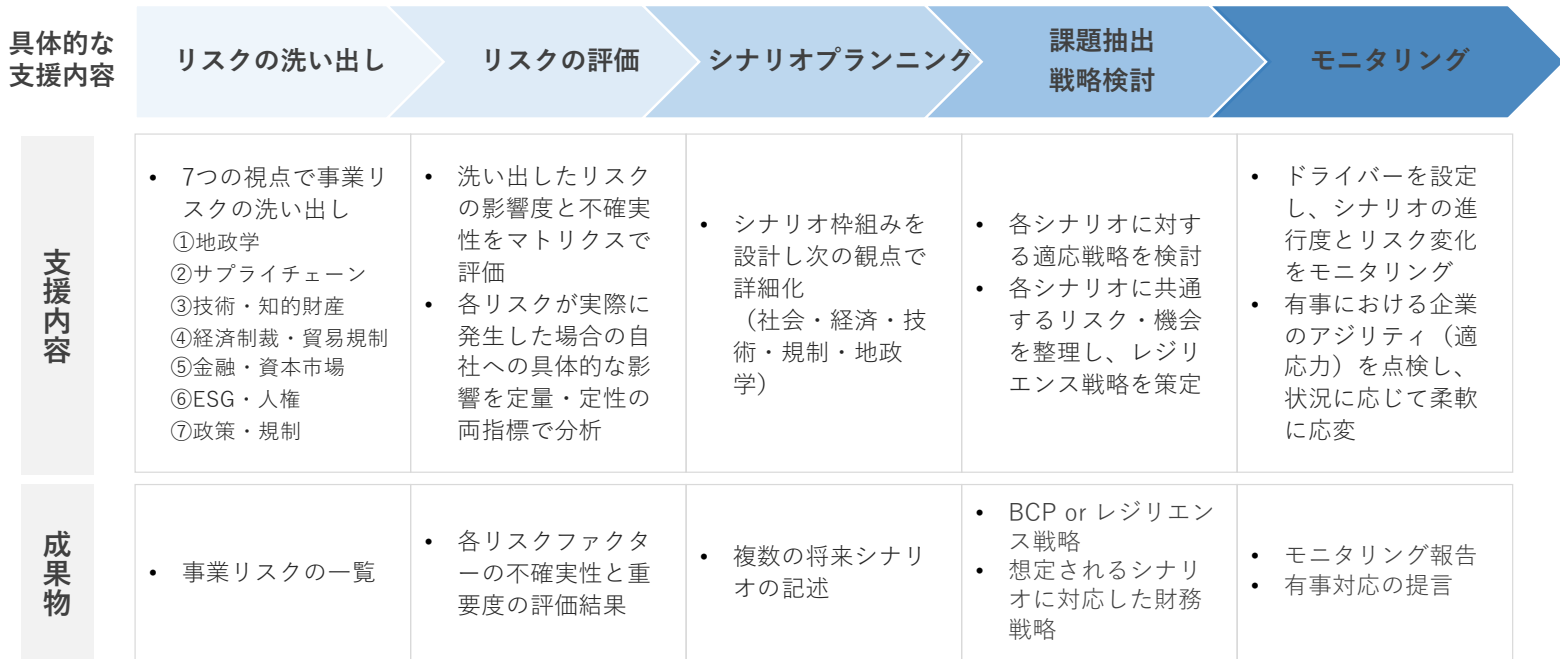
重要技術や重要資産を保有している企業は、海外資本による買収のターゲットとなりやすいため、その防衛に向けたサービスを提供いたします

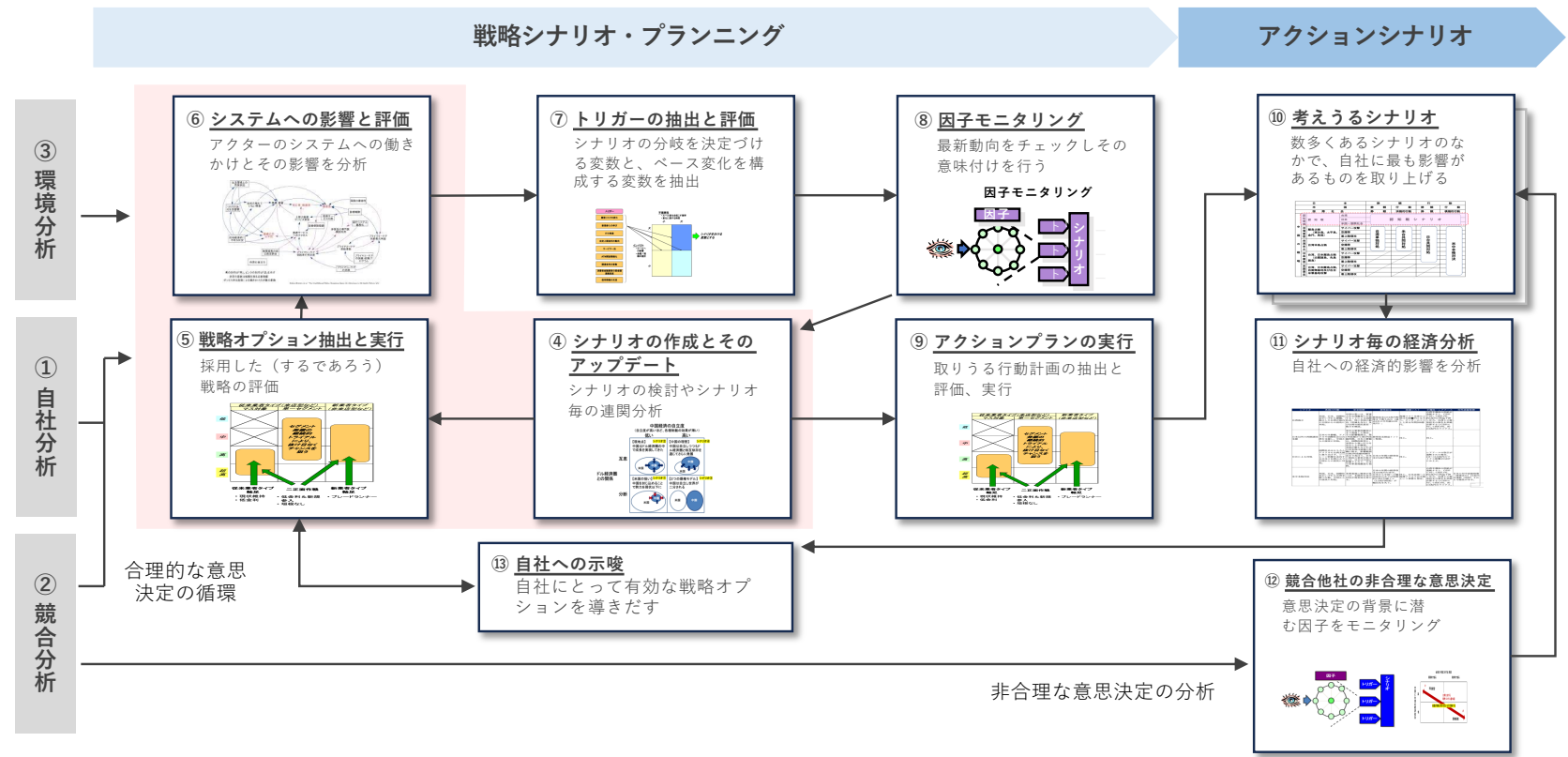


※ 外国資本による自国企業の買収・合併を審査する米国政府の委員会。安全保障を脅かす可能性があると判断した場合に無効化や禁止を命じることができる



企業における経済安全保障・地政学リスクの洗い出しから適応戦略・管理体制の構築、またその後の運用まで、ワンストップでサポートいたします





# 1 コンサルティング

## ターゲットとする企業

- 約4,000社の上場企業のうちコア業種<sup>1</sup>に属する事業を営む企業は約950社<sup>2</sup>  
そのうち、時価総額100億円以下および未上場の中堅企業をターゲットとする

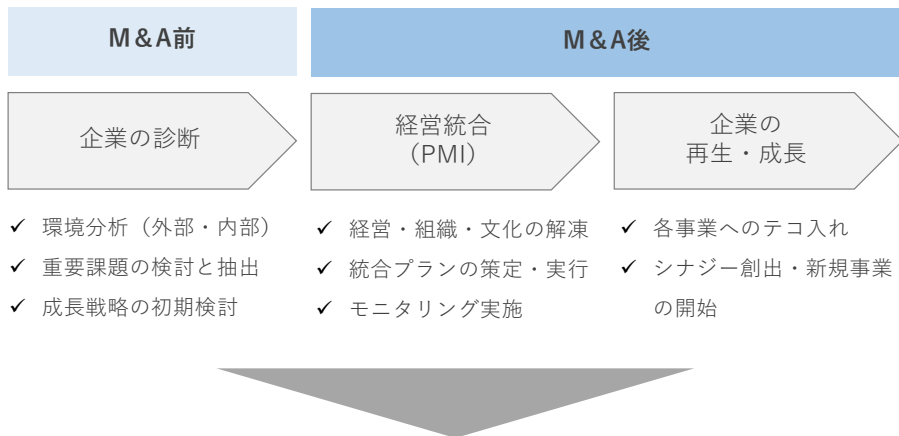
数値は時価総額

	未上場	上場 ～100億円	上場 100億円～
コア業種			
ノンコア業種			

1 「コア業種」は、外国投資家による対内直接投資等に関し事前届出が必要となる業種（指定業種）のうち、国の安全を損なう等のおそれ大きいものとして事前届出免除を原則として利用できない業種

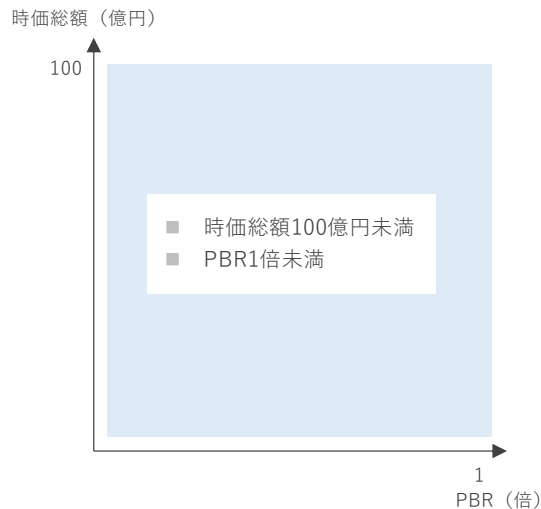
2 出所：財務省 令和6年9月13日「本邦上場会社の外為法における対内直接投資等事前届出該当性リスト」

## 基本方針



- ✓ 環境分析 (外部・内部)、重要課題の抽出、成長戦略の初期検討を実施し、成長の方向性に係る初期仮説を策定
- ✓ 投資後の経営統合 (PMI) とオペレーション計画も設計の上でM&Aを実行
- ✓ M&A後は速やかなPMIと成長に向けた中長期的な取り組みを継続的に実施

## 対象企業規模



目的

中核事業のケイパビリティ確立 と ITエンジニアの獲得

対象

Sier、先端技術を中心とした事業

	対象事業	出資額の目安	業績規模
①	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">IT事業（安定領域）</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SES・システム開発</li> <li>・ DX・セキュリティコンサル</li> <li>・ プラットフォーム開発</li> </ul>	～10億円	売上：～10億円 営業利益：～1億円
②	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">先端技術（成長領域）</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブロックチェーン開発</li> <li>・ 暗号資産関連サービス</li> <li>・ AI /IoT関連</li> <li>・ コンサルティング事業</li> </ul>	～5億円	売上：～1億円 営業利益：赤字も可

**3 投資事業****暗号資産や未上場企業等への投資**

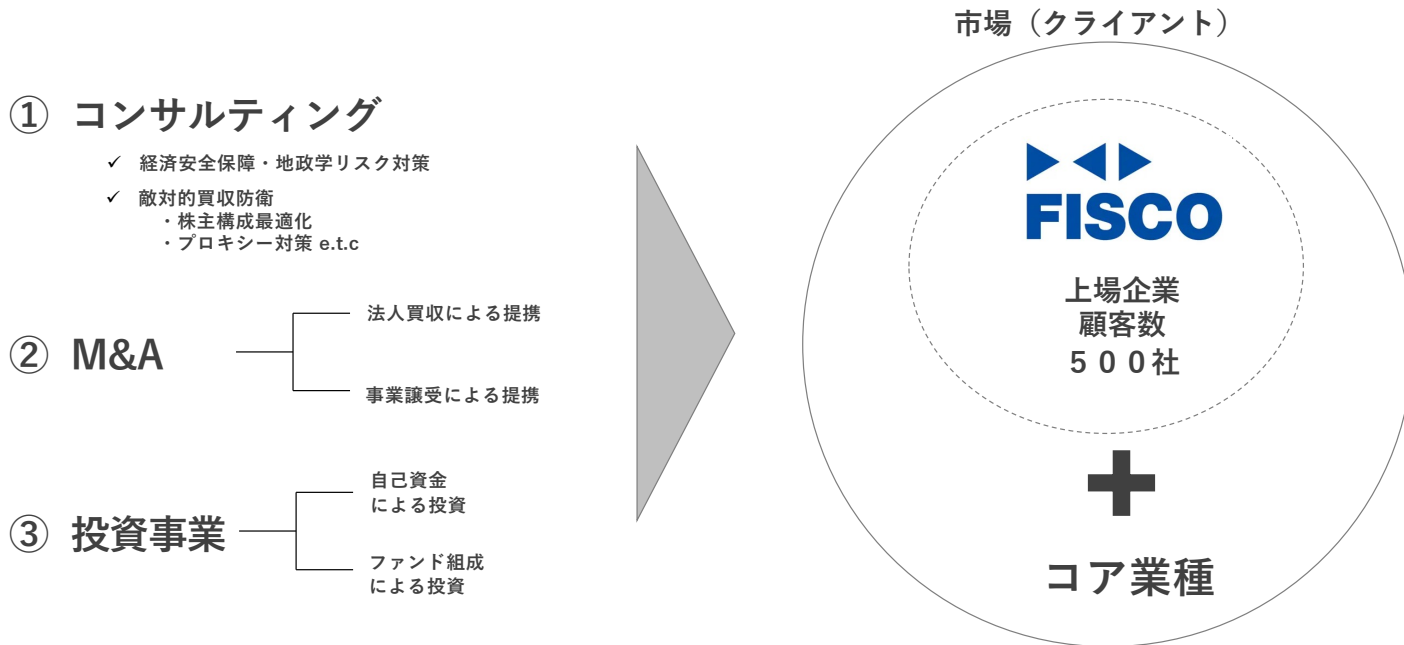
下記を重点投資分野として、純投資と成長支援（PE投資）を行う  
投資先企業の外的環境やリスクに対して、企業価値向上のための支援体制を貫く

**暗号資産****暗号資産投資ノウハウと培った業界知見を活用し、短期・長期の純投資****未上場企業  
PE投資****IPOや売却による明確なEXITを想定するプライベートエクイティ投資****先端技術  
コア業種****国が定める先端技術や重点領域であるコア業種に対する国家安全保障に  
立脚した政策投資**

## 今後の展開

## フィスコとの協業に基づく事業展開

株式会社フィスコの上場企業顧客基盤を活用し各事業展開  
外部有識者とのネットワークを活用しコア業種企業にアプローチ



本資料に記載されている当社以外の情報は、公に利用可能な情報に基づいて作成されています。ただし、これらの情報の正確性、確実性、完全性について当社は保証するものではありません。また、本資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものの利用、誤用、判断あるいは配布から生じるいかなる損失に対しても、当社は一切の責任を負うものではありません。

本資料は、当社の現在の計画、見積もり、見込み、予測に基づいた将来見通しが含まれております。ただし、これらの将来見通しは、さまざまなリスクや不確実性の影響を受ける可能性があります。その結果、既知又は未知のリスクやその他の要因により、実際の結果が将来見通しと大きく異なる場合があります。

本資料は、株主の皆さまのための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行って頂きますようお願い致します。

当社は、本資料に記載された将来見通しが正確であることを保証するものではなく、また、結果が将来見通しと異なる場合について責任を負うものではありません。さらに、本資料に含まれる将来見通しは2025年3月25日時点の情報に基づいており、将来の事象や環境の変化を反映して更新または修正する義務を負うものではありません。